

発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査の結果について

令和2年10月1日
技術調査課
建設業課

公共工事に関する調査等の業務に関する適切な発注関係事務の取組の実施状況について、公共工事の品質確保の促進に関する法律（以下「公共工事品質確保法」という。）第22条に基づき策定された「発注関係事務の運用に関する指針」に基づき、調査を実施することとされているところです。

今般、公共工事に関する調査等の業務の各発注者に対して実施した令和元年度における取組の実施状況についての調査の結果を、別紙1及び別紙2のとおり取りまとめ、公表しましたのでお知らせいたします。

〔調査対象となる公共工事の発注者〕

公共工事品質確保法の適用対象となる下記の各発注者

国 : 19 機関
特殊法人等 : 125 法人
地方公共団体 : 47 都道府県、20 指定都市、1,721 市区町村

〔調査対象時点〕

令和元年11月1日現在（一部の項目は平成30年度末時点）

〔調査結果の概要〕

国・特殊法人等 2～3 ページ参照 ※調査結果の概要の詳細版は別添1～5 ページ参照
地方公共団体 4～6 ページ参照 ※調査結果の概要の詳細版は別添6～14 ページ参照

別紙1 : 国・特殊法人等・地方公共団体（都道府県・指定都市・市区町村）の分類別による取組の実施状況

別紙2 : 各発注者別による取組の実施状況

※本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

【国・特殊法人等】

1. 一般競争入札の導入

【測量業務】

国は 19 機関 (100.0%)、特殊法人等は 116 法人 (92.8%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

国は 19 機関 (100.0%)、特殊法人等は 117 法人 (93.6%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

国は 18 機関 (94.7%)、特殊法人等は 117 法人 (93.6%) で導入済み。

【地質調査業務】

国は 19 機関 (100.0%)、特殊法人等は 117 法人 (93.6%) で導入済み。

2. 総合評価落札方式の導入

【測量業務】

国は 10 機関 (52.7%)、特殊法人等は 41 法人 (32.8%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

国は 12 機関 (63.2%)、特殊法人等は 43 法人 (34.4%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

国は 11 機関 (57.9%)、特殊法人等は 40 法人 (32.0%) で導入済み。

【地質調査業務】

国は 10 機関 (52.7%)、特殊法人等は 42 法人 (33.6%) で導入済み。

3. プロポーザル方式の導入

【測量業務】

国は 8 機関 (42.1%)、特殊法人等は 79 法人 (63.2%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

国は 12 機関 (63.2%)、特殊法人等は 112 法人 (89.6%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

国は 10 機関 (52.6%)、特殊法人等は 102 法人 (81.6%) で導入済み。

【地質調査業務】

国は 8 機関 (42.1%)、特殊法人等は 80 法人 (64.0%) で導入済み。

4. ダンピング対策（低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入）

【測量業務】

国は 16 機関 (84.2%)、特殊法人等は 80 法人 (64.0%) でいずれかの制度を導入済み。

【建築コンサルタント業務】

国は 17 機関 (89.5%)、特殊法人等は 80 法人 (64.0%) でいずれかの制度を導入済み。

【土木コンサルタント業務】

国は 16 機関 (84.2%)、特殊法人等は 80 法人 (64.0%) でいずれかの制度を導入済み。

【地質調査業務】

国は 16 機関 (84.2%)、特殊法人等は 80 法人 (64.0%) でいずれかの制度を導入済み。

5. 発注・履行時期の平準化を図るための取組

①債務負担行為の活用

【測量業務】

国は8機関(42.1%)、特殊法人等は25法人(20.0%)で債務負担行為を活用。
※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用(複数回答)している場合は「活用している」としている。以下同じ。

【建築コンサルタント業務】

国は10機関(52.6%)、特殊法人等は29法人(23.2%)で債務負担行為を活用。

【土木コンサルタント業務】

国は9機関(47.4%)、特殊法人等は25法人(20.0%)で債務負担行為を活用。

【地質調査業務】

国は8機関(42.1%)、特殊法人等は26法人(20.8%)で債務負担行為を活用。

②速やかな繰越手続の実施

【測量業務】

国は10機関(52.6%)、特殊法人等は39法人(31.2%)で速やかな繰越手続を実施。

【建築コンサルタント業務】

国は12機関(63.2%)、特殊法人等は37法人(29.6%)で速やかな繰越手続を実施。

【土木コンサルタント業務】

国は9機関(47.4%)、特殊法人等は37法人(29.6%)で速やかな繰越手続を実施。

【地質調査業務】

国は10機関(52.6%)、特殊法人等は37法人(29.6%)で速やかな繰越手続を実施。

③発注業務の四半期別納期件数

【全4業種】

国は第1四半期～第3四半期納期1,485件(13.2%)、第4四半期納期9,729件(86.8%)、
特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期781件(41.0%)、第4四半期納期1,122件(59.0%)。
※4業種とは測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務・地質調査業務を指す。

【測量業務】

国は第1四半期～第3四半期納期417件(25.4%)、第4四半期納期1,222件(74.6%)、
特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期64件(30.5%)、第4四半期納期146件(69.5%)。

【建築コンサルタント業務】

国は第1四半期～第3四半期納期238件(31.2%)、第4四半期納期526件(68.8%)、
特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期426件(52.1%)、第4四半期納期392件(47.9%)。

【土木コンサルタント業務】

国は第1四半期～第3四半期納期658件(8.2%)、第4四半期納期7,385件(91.8%)、
特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期238件(31.5%)、第4四半期納期517件(68.5%)。

【地質調査業務】

国は第1四半期～第3四半期納期172件(22.4%)、第4四半期納期596件(77.6%)、
特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期53件(44.2%)、第4四半期納期67件(55.8%)。

【地方公共団体】

1. 一般競争入札の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 54 団体 (80.6%)、市区町村は 845 団体 (49.1%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体 (79.1%)、市区町村は 845 団体 (49.1%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体 (79.1%)、市区町村は 845 団体 (49.1%) で導入済み。

【地質調査業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体 (79.1%)、市区町村は 831 団体 (48.3%) で導入済み。

2. 総合評価落札方式の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 20 団体 (29.9%)、市区町村は 121 団体 (7.0%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 27 団体 (40.3%)、市区町村は 122 団体 (7.1%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 37 団体 (55.2%)、市区町村は 120 団体 (7.0%) で導入済み。

【地質調査業務】

都道府県及び指定都市は 20 団体 (29.9%)、市区町村は 116 団体 (6.7%) で導入済み。

3. プロポーザル方式の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 36 団体 (53.7%)、市区町村は 565 団体 (32.8%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 58 団体 (86.6%)、市区町村は 822 団体 (47.8%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 52 団体 (77.6%)、市区町村は 629 団体 (36.5%) で導入済み。

【地質調査業務】

都道府県及び指定都市は 37 団体 (55.2%)、市区町村は 559 団体 (32.5%) で導入済み。

4. ダumping対策（低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入）

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 64 団体 (95.5%)、市区町村は 773 団体 (44.9%) でいずれかの制度を導入済み。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 64 団体 (95.5%)、市区町村は 780 団体 (45.3%) でいずれかの制度を導入済み。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 64 団体 (95.5%)、市区町村は 776 団体 (45.1%) でいずれかの制度を導入済み。

【地質調査業務】

都道府県及び指定都市は 63 団体 (94.0%)、市区町村は 765 団体 (44.5%) でいずれかの制度を導入済み。

5. 予定価格の公表

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 45 団体 (67.2%)、市区町村は 864 団体 (50.2%) で事後公表を実施。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 45 団体 (67.2%)、市区町村は 862 団体 (50.1%) で事後公表を実施。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 46 団体 (68.7%)、市区町村は 861 団体 (50.0%) で事後公表を実施。

【地質調査業務】

都道府県及び指定都市は 45 団体 (67.2%)、市区町村は 863 団体 (50.1%) で事後公表を実施。

6. 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の公表

①低入札価格調査基準価格の公表

【測量業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 35 団体 (89.7%)、市区町村は 70 団体 (55.6%) で事後公表を実施。

【建築コンサルタント業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 35 団体 (85.4%)、市区町村は 69 団体 (55.2%) で事後公表を実施。

【土木コンサルタント業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 38 団体 (86.4%)、市区町村は 70 団体 (55.6%) で事後公表を実施。

【地質調査業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 34 団体 (85.0%)、市区町村は 69 団体 (55.2%) で事後公表を実施。

②最低制限価格の公表

【測量業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 51 団体 (92.7%)、市区町村は 462 団体 (64.7%) で事後公表を実施。

【建築コンサルタント業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 51 団体 (92.7%)、市区町村は 468 団体 (64.9%) で事後公表を実施。

【土木コンサルタント業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 51 団体 (92.7%)、市区町村は 467 団体 (65.1%) で事後公表を実施。

【地質調査業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 50 団体 (92.6%)、市区町村は 458 団体 (64.9%) で事後公表を実施。

7. 発注・履行時期の平準化を図るための取組

①債務負担行為の活用

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 41 団体 (61.2%)、市区町村は 188 団体 (10.9%) で債務負担行為を活用。

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用 (複数回答) している場合は「活用している」としている。以下同じ。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 37 団体 (55.2%)、市区町村は 197 団体 (11.4%) で債務負担行為を活用。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 42 団体 (62.7%)、市区町村は 191 団体 (11.1%) で債務負担行為を活用。

【地質調査業務】

都道府県及び指定都市は 41 団体 (61.2%)、市区町村は 184 団体 (10.7%) で債務負担行為を活用。

②速やかな繰越手続の実施

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 42 団体 (62.7%)、市区町村は 394 団体 (22.9%) で速やかな繰越手続を実施。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 35 団体 (52.2%)、市区町村は 399 団体 (23.2%) で速やかな繰越手続を実施。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 40 団体 (59.7%)、市区町村は 400 団体 (23.2%) で速やかな繰越手続を実施。

【地質調査業務】

都道府県及び指定都市は 41 団体 (61.2%)、市区町村は 392 団体 (22.8%) で速やかな繰越手続を実施。

③発注業務の四半期別納期件数

【全 4 業種】

都道府県及び指定都市は第 1 四半期～第 3 四半期納期 22,546 件 (41.3%)、第 4 四半期納期 32,011 件 (58.7%)、市区町村は第 1 四半期～第 3 四半期納期 22,152 件 (50.1%)、第 4 四半期納期 22,091 件 (49.9%)。

※4業種とは測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務・地質調査業務を指す。

【測量業務】

都道府県及び指定都市は第 1 四半期～第 3 四半期納期 5,354 件 (48.9%)、第 4 四半期納期 5,601 件 (51.1%)、市区町村は第 1 四半期～第 3 四半期納期 5,317 件 (53.0%)、第 4 四半期納期 4,724 件 (47.0%)。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は第 1 四半期～第 3 四半期納期 3,114 件 (50.6%)、第 4 四半期納期 3,041 件 (49.4%)、市区町村は第 1 四半期～第 3 四半期納期 6,196 件 (53.3%)、第 4 四半期納期 5,439 件 (46.7%)。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は第 1 四半期～第 3 四半期納期 11,403 件 (35.5%)、第 4 四半期納期 20,682 件 (64.5%)、市区町村は第 1 四半期～第 3 四半期納期 9,588 件 (46.2%)、第 4 四半期納期 11,167 件 (53.8%)。

【地質調査業務】

都道府県及び指定都市は第 1 四半期～第 3 四半期納期 2,675 件 (49.9%)、第 4 四半期納期 2,687 (50.1%)、市区町村は第 1 四半期～第 3 四半期納期 1,051 件 (58.0%)、第 4 四半期納期 761 件 (42.0%)。

【国・特殊法人等の取組状況】

1. 一般競争入札の導入

【測量業務】

国は 19 機関（100.0%）で導入済み。

特殊法人等は 116 法人（92.8%）で導入済み。

機関・団体	測量業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	125	0	9	100.0%	92.8%	7.2%

【建築コンサルタント業務】

国は 19 機関（100.0%）で導入済み。

特殊法人等は 117 法人（93.6%）で導入済み。

機関・団体	建築コンサルタント業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	125	0	8	100.0%	93.6%	6.4%

【土木コンサルタント業務】

国は 18 機関（94.7%）で導入済み。

特殊法人等は 117 法人（93.6%）導入済み。

機関・団体	土木コンサルタント業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	0	1	100.0%	0.0%	5.3%
特殊法人等	125	0	8	100.0%	93.6%	6.4%

【地質調査業務】

国は 19 機関（100.0%）で導入済み。

特殊法人等は 117 法人（93.6%）で導入済み。

機関・団体	地質調査業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	125	0	8	100.0%	93.6%	6.4%

2. 総合評価落札方式の導入

【測量業務】

国は 10 機関（52.7%）で導入済み。

特殊法人等は 41 法人（32.8%）で導入済み。

機関・団体	測量業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	1	9	100.0%	5.3%	47.4%
特殊法人等	125	2	84	100.0%	1.6%	67.2%

【建築コンサルタント業務】

国は 12 機関（63.2%）で導入済み。

特殊法人等は 43 法人（34.4%）で導入済み。

機関・団体	建築コンサルタント業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	1	7	100.0%	5.3%	36.8%
特殊法人等	125	4	82	100.0%	3.2%	65.6%

【土木コンサルタント業務】

国は11機関（57.9%）で導入済み。

特殊法人等は40法人（32.0%）で導入済み。

機関・団体	土木コンサルタント業務			構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	10	1	8	100.0%	52.6%	5.3%	42.1%
特殊法人等	125	38	2	85	100.0%	30.4%	1.6%	68.0%

【地質調査業務】

国は10機関（52.7%）で導入済み。

特殊法人等は42法人（33.6%）で導入済み。

機関・団体	地質調査業務			構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	9	1	9	100.0%	47.4%	5.3%	47.4%
特殊法人等	125	39	3	83	100.0%	31.2%	2.4%	66.4%

3. プロポーザル方式の導入

【測量業務】

国は8機関（42.1%）で導入済み。

特殊法人等は79法人（63.2%）で導入済み。

機関・団体	測量業務			構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	8	0	11	100.0%	42.1%	0.0%	57.9%
特殊法人等	125	76	3	46	100.0%	60.8%	2.4%	36.8%

【建築コンサルタント業務】

国は12機関（63.2%）で導入済み。

特殊法人等は112法人（89.6%）で導入済み。

機関・団体	建築コンサルタント業務			構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	12	0	7	100.0%	63.2%	0.0%	36.8%
特殊法人等	125	109	3	13	100.0%	87.2%	2.4%	10.4%

【土木コンサルタント業務】

国は10機関（52.6%）で導入済み。

特殊法人等は102法人（81.6%）で導入済み。

機関・団体	土木コンサルタント業務			構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	10	0	9	100.0%	52.6%	0.0%	47.4%
特殊法人等	125	98	4	23	100.0%	78.4%	3.2%	18.4%

【地質調査業務】

国は8機関（42.1%）で導入済み。

特殊法人等は80法人（64.0%）で導入済み。

機関・団体	地質調査業務			構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	8	0	11	100.0%	42.1%	0.0%	57.9%
特殊法人等	125	77	3	45	100.0%	61.6%	2.4%	36.0%

4. ダンピング対策（低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入）

【測量業務】

国は16機関（84.2%）でいずれかの制度を導入済み。

特殊法人等は80法人（64.0%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体	測量業務				構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	16	0	0	100.0%	84.2%	0.0%	0.0%	15.8%
特殊法人等	125	80	0	0	100.0%	64.0%	0.0%	0.0%	36.0%

【建築コンサルタント業務】

国は17機関（89.5%）でいずれかの制度を導入済み。

特殊法人等は80法人（64.0%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	17	0	0	100.0%	89.5%	0.0%	0.0%	10.5%
特殊法人等	125	80	0	0	100.0%	64.0%	0.0%	0.0%	36.0%

【土木コンサルタント業務】

国は16機関（84.2%）でいずれかの制度を導入済み。

特殊法人等は80法人（64.0%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	16	0	0	100.0%	84.2%	0.0%	0.0%	15.8%
特殊法人等	125	80	0	0	100.0%	64.0%	0.0%	0.0%	36.0%

【地質調査業務】

国は16機関（84.2%）でいずれかの制度を導入済み。

特殊法人等は80法人（64.0%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体	地質調査業務				構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	16	0	0	100.0%	84.2%	0.0%	0.0%	15.8%
特殊法人等	125	80	0	0	100.0%	64.0%	0.0%	0.0%	36.0%

5. 発注・履行時期の平準化を図るための取組

①債務負担行為の活用

【測量業務】

国は8機関（42.1%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は25法人（20.0%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	測量業務（複数回答）					
			単独事業		補助金事業		交付金事業	
			債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為
国	19	8 (42.1%)	7 (36.8%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	125	25 (20.0%)	20 (16.0%)	6 (4.8%)	18 (14.4%)	6 (4.8%)	14 (11.2%)	4 (3.2%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」として
いる。

【建築コンサルタント業務】

国は10機関（52.6%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は29法人（23.2%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	建築コンサルタント業務（複数回答）					
			単独事業		補助金事業		交付金事業	
			債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為
国	19	10 (52.6%)	9 (47.4%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	125	29 (23.2%)	22 (17.6%)	6 (4.8%)	21 (16.8%)	6 (4.8%)	14 (11.2%)	4 (3.2%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」として
いる。

【土木コンサルタント業務】

国は9機関（47.4%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は25法人（20.0%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	土木コンサルタント業務（複数回答）					
			単独事業		補助金事業		交付金事業	
			債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為
国	19	9 (47.4%)	8 (42.1%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	125	25 (20.0%)	20 (16.0%)	6 (4.8%)	18 (14.4%)	6 (4.8%)	14 (11.2%)	4 (3.2%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」として
いる。

【地質調査業務】

国は8機関（42.1%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は26法人（20.8%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	地質調査業務（複数回答）					
			単独事業		補助金事業		交付金事業	
			債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為
国	19	8 (42.1%)	7 (36.8%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	125	26 (20.8%)	21 (16.8%)	7 (5.6%)	19 (15.2%)	7 (5.6%)	15 (12.0%)	5 (4.0%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」として
いる。

②速やかな繰越手続の実施

【測量業務】

国は10機関（52.6%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は39法人（31.2%）で速やかな繰越手続を実施。

【建築コンサルタント業務】

国は12機関（63.2%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は37法人（29.6%）で速やかな繰越手続を実施。

【土木コンサルタント業務】

国は9機関（47.4%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は37法人（29.6%）で速やかな繰越手続を実施。

【地質調査業務】

国は10機関（52.6%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は37法人（29.6%）で速やかな繰越手続を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	速やかな繰越手続			
		測量業務	建築コンサルタント業務	土木コンサルタント業務	地質調査業務
国	19	10 (52.6%)	12 (63.2%)	9 (47.4%)	10 (52.6%)
特殊法人等	125	39 (31.2%)	37 (29.6%)	37 (29.6%)	37 (29.6%)

③発注業務の四半期別納期件数

【全4業種】

国は第1四半期～第3四半期納期1,485件（13.2%）、第4四半期納期9,729件（86.8%）。

特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期781件（41.0%）、第4四半期納期1,122件（59.0%）。

機関・団体	全業種					
	平成30年度発注業務の四半期別納期件数					
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
					うち3月	
国	11,214 (100.0%)	50 (0.4%)	367 (3.3%)	1,068 (9.5%)	9,729 (86.8%)	6,804 (60.7%)
特殊法人等	1,903 (100.0%)	111 (5.8%)	280 (14.7%)	390 (20.5%)	1,122 (59.0%)	733 (38.5%)

※4業種とは測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務・地質調査業務を指す。

【測量業務】

国は第1四半期～第3四半期納期 417 件 (25.4%)、第4四半期納期 1,222 件 (74.6%)。
 特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期 64 件 (30.5%)、第4四半期納期 146 件 (69.5%)。

機関・団体	測量業務											
	平成30年度発注業務の四半期別納期件数											
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
						うち3月						
国	1,639	(100.0%)	3	(0.2%)	132	(8.1%)	282	(17.2%)	1,222	(74.6%)	758	(46.2%)
特殊法人等	210	(100.0%)	3	(1.4%)	20	(9.5%)	41	(19.5%)	146	(69.5%)	105	(50.0%)

【建築コンサルタント業務】

国は第1四半期～第3四半期納期 238 件 (31.2%)、第4四半期納期 526 件 (68.8%)。
 特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期 426 件 (52.1%)、第4四半期納期 392 件 (47.9%)。

機関・団体	建築コンサルタント業務											
	平成30年度発注業務の四半期別納期件数											
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
						うち3月						
国	764	(100.0%)	25	(3.3%)	65	(8.5%)	148	(19.4%)	526	(68.8%)	327	(42.8%)
特殊法人等	818	(100.0%)	76	(9.3%)	161	(19.7%)	189	(23.1%)	392	(47.9%)	249	(30.4%)

【土木コンサルタント業務】

国は第1四半期～第3四半期納期 658 件 (8.2%)、第4四半期納期 7,385 件 (91.8%)。
 特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期 238 件 (31.5%)、第4四半期納期 517 件 (68.5%)。

機関・団体	土木コンサルタント業務											
	平成30年度発注業務の四半期別納期件数											
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
						うち3月						
国	8,043	(100.0%)	21	(0.3%)	126	(1.6%)	511	(6.4%)	7,385	(91.8%)	5,332	(66.3%)
特殊法人等	755	(100.0%)	27	(3.6%)	80	(10.6%)	131	(17.4%)	517	(68.5%)	337	(44.6%)

【地質調査業務】

国は第1四半期～第3四半期納期 172 件 (22.4%)、第4四半期納期 596 件 (77.6%)。
 特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期 53 件 (44.2%)、第4四半期納期 67 件 (55.8%)。

機関・団体	地質調査業務											
	平成30年度発注業務の四半期別納期件数											
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
						うち3月						
国	768	(100.0%)	1	(0.1%)	44	(5.7%)	127	(16.5%)	596	(77.6%)	387	(50.4%)
特殊法人等	120	(100.0%)	5	(4.2%)	19	(15.8%)	29	(24.2%)	67	(55.8%)	42	(35.0%)

【地方公共団体の取組状況】

1. 一般競争入札の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 54 団体（80.6%）で導入済み。

市区町村は 845 団体（49.1%）で導入済み。

機関・団体		測量業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	32	3	12	100.0%	68.1%	6.4%	25.5%
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	679	166	876	100.0%	39.5%	9.6%	50.9%

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体（79.1%）で導入済み。

市区町村は 845 団体（49.1%）で導入済み。

機関・団体		建築コンサルタント業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	30	4	13	100.0%	63.8%	8.5%	27.7%
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	679	166	876	100.0%	39.5%	9.6%	50.9%

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体（79.1%）で導入済み。

市区町村は 845 団体（49.1%）で導入済み。

機関・団体		土木コンサルタント業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	30	4	13	100.0%	63.8%	8.5%	27.7%
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	680	165	876	100.0%	39.5%	9.6%	50.9%

【地質調査業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体（79.1%）で導入済み。

市区町村は 831 団体（48.3%）で導入済み。

機関・団体		地質調査業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	30	4	13	100.0%	63.8%	8.5%	27.7%
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	668	163	890	100.0%	38.8%	9.5%	51.7%

2. 総合評価落札方式の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 20 団体（29.9%）で導入済み。

市区町村は 121 団体（7.0%）で導入済み。

機関・団体		測量業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	6	8	33	100.0%	12.8%	17.0%	70.2%
	指定都市	20	1	5	14	100.0%	5.0%	25.0%	70.0%
	市区町村	1,721	52	69	1,600	100.0%	3.0%	4.0%	93.0%

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 27 団体（40.3%）で導入済み。

市区町村は 122 団体（7.1%）で導入済み。

機関・団体		建築コンサルタント業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	8	12	27	100.0%	17.0%	25.5%	57.4%
	指定都市	20	1	6	13	100.0%	5.0%	30.0%	65.0%
	市区町村	1,721	54	68	1,599	100.0%	3.1%	4.0%	92.9%

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 37 団体（55.2%）で導入済み。

市区町村は 120 団体（7.0%）で導入済み。

機関・団体		土木コンサルタント業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	10	20	17	100.0%	21.3%	42.6%	36.2%
	指定都市	20	1	6	13	100.0%	5.0%	30.0%	65.0%
	市区町村	1,721	52	68	1,601	100.0%	3.0%	4.0%	93.0%

【地質調査業務】

都道府県及び指定都市は 20 団体（29.9%）で導入済み。

市区町村は 116 団体（6.7%）で導入済み。

機関・団体		地質調査業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	7	8	32	100.0%	14.9%	17.0%	68.1%
	指定都市	20	1	4	15	100.0%	5.0%	20.0%	75.0%
	市区町村	1,721	49	67	1,605	100.0%	2.8%	3.9%	93.3%

3. プロポーザル方式の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 36 団体（53.7%）で導入済み。

市区町村は 565 団体（32.8%）で導入済み。

機関・団体		測量業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	19	10	18	100.0%	40.4%	21.3%	38.3%
	指定都市	20	7	0	13	100.0%	35.0%	0.0%	65.0%
	市区町村	1,721	434	131	1,156	100.0%	25.2%	7.6%	67.2%

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 58 団体（86.6%）で導入済み。

市区町村は 822 団体（47.8%）で導入済み。

機関・団体		建築コンサルタント業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	29	13	5	100.0%	61.7%	27.7%	10.6%
	指定都市	20	16	0	4	100.0%	80.0%	0.0%	20.0%
	市区町村	1,721	566	256	899	100.0%	32.9%	14.9%	52.2%

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 52 団体（77.6%）で導入済み。

市区町村は 629 団体（36.5%）で導入済み。

機関・団体		土木コンサルタント業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	26	17	4	100.0%	55.3%	36.2%	8.5%
	指定都市	20	9	0	11	100.0%	45.0%	0.0%	55.0%
	市区町村	1,721	473	156	1,092	100.0%	27.5%	9.1%	63.5%

【地質調査業務】

都道府県及び指定都市は 37 団体（55.2%）で導入済み。

市区町村は 559 団体（32.5%）で導入済み。

機関・団体		地質調査業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	19	11	17	100.0%	40.4%	23.4%	36.2%
	指定都市	20	7	0	13	100.0%	35.0%	0.0%	65.0%
	市区町村	1,721	431	128	1,162	100.0%	25.0%	7.4%	67.5%

4. ダンピング対策（低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入）

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 64 団体（95.5%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 773 団体（44.9%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体		測量業務				構成比					
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	8	17	19	3	100.0%	17.0%	36.2%	40.4%	6.4%
	指定都市	20	1	8	11	0	100.0%	5.0%	40.0%	55.0%	0.0%
	市区町村	1,721	59	647	67	948	100.0%	3.4%	37.6%	3.9%	55.1%

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 64 団体（95.5%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 780 団体（45.3%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体		建築コンサルタント業務				構成比					
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	8	14	22	3	100.0%	17.0%	29.8%	46.8%	6.4%
	指定都市	20	1	9	10	0	100.0%	5.0%	45.0%	50.0%	0.0%
	市区町村	1,721	59	655	66	941	100.0%	3.4%	38.1%	3.8%	54.7%

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 64 団体（95.5%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 776 団体（45.1%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体		土木コンサルタント業務				構成比					
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	8	12	24	3	100.0%	17.0%	25.5%	51.1%	6.4%
	指定都市	20	1	8	11	0	100.0%	5.0%	40.0%	55.0%	0.0%
	市区町村	1,721	59	650	67	945	100.0%	3.4%	37.8%	3.9%	54.9%

【地質調査業務】

都道府県及び指定都市は 63 団体（94.0%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 765 団体（44.5%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体		地質調査業務				構成比					
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	8	15	20	4	100.0%	17.0%	31.9%	42.6%	8.5%
	指定都市	20	1	8	11	0	100.0%	5.0%	40.0%	55.0%	0.0%
	市区町村	1,721	59	640	66	956	100.0%	3.4%	37.2%	3.8%	55.5%

5. 予定価格の公表

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 45 団体（67.2%）で事後公表を実施。

市区町村は 864 団体（50.2%）で事後公表を実施。

機関・団体		測量業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を認行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	47	25	4	2	16	0	0	0
	指定都市	20	11	2	1	5	0	0	1
	市区町村	1,721	708	94	22	543	293	40	21

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を認行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	53.2%	8.5%	4.3%	34.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	55.0%	10.0%	5.0%	25.0%	0.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	100.0%	41.1%	5.5%	1.3%	31.6%	17.0%	2.3%	1.2%

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 45 団体（67.2%）で事後公表を実施。

市区町村は 862 団体（50.1%）で事後公表を実施。

機関・団体		建築コンサルタント業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	47	25	4	2	15	0	0	1
	指定都市	20	11	2	1	5	0	0	1
	市区町村	1,721	714	87	23	545	290	38	24

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	53.2%	8.5%	4.3%	31.9%	0.0%	0.0%	2.1%
	指定都市	100.0%	55.0%	10.0%	5.0%	25.0%	0.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	100.0%	41.5%	5.1%	1.3%	31.7%	16.9%	2.2%	1.4%

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 46 団体（68.7%）で事後公表を実施。

市区町村は 861 団体（50.0%）で事後公表を実施。

機関・団体		土木コンサルタント業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	47	25	4	2	16	0	0	0
	指定都市	20	11	2	2	4	0	0	1
	市区町村	1,721	714	87	23	548	290	37	22

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	53.2%	8.5%	4.3%	34.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	55.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	100.0%	41.5%	5.1%	1.3%	31.8%	16.9%	2.1%	1.3%

【地質調査業務】

都道府県及び指定都市は 45 団体（67.2%）で事後公表を実施。

市区町村は 863 団体（50.1%）で事後公表を実施。

機関・団体		地質調査業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	47	25	4	2	16	0	0	0
	指定都市	20	11	2	1	5	0	0	1
	市区町村	1,721	717	85	23	545	292	38	21

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	53.2%	8.5%	4.3%	34.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	55.0%	10.0%	5.0%	25.0%	0.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	100.0%	41.7%	4.9%	1.3%	31.7%	17.0%	2.2%	1.2%

6. 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の公表

①低入札価格調査制度基準価格の公表

【測量業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は35団体(89.7%)で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は70団体(55.6%)で事後公表を実施。

機関・団体		測量業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	27	23	0	0	1	3	0	0
	指定都市	12	11	1	0	0	0	0	0
	市区町村	126	65	3	0	22	33	2	1

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	85.2%	0.0%	0.0%	3.7%	11.1%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	51.6%	2.4%	0.0%	17.5%	26.2%	1.6%	0.8%

【建築コンサルタント業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は35団体(85.4%)で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は69団体(55.2%)で事後公表を実施。

機関・団体		建築コンサルタント業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	30	24	0	0	2	4	0	0
	指定都市	11	10	1	0	0	0	0	0
	市区町村	125	64	3	0	22	33	2	1

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	80.0%	0.0%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	90.9%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	51.2%	2.4%	0.0%	17.6%	26.4%	1.6%	0.8%

【土木コンサルタント業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は38団体(86.4%)で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は70団体(55.6%)で事後公表を実施。

機関・団体		土木コンサルタント業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	32	26	0	0	2	4	0	0
	指定都市	12	11	1	0	0	0	0	0
	市区町村	126	65	3	0	22	33	2	1

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	81.3%	0.0%	0.0%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	51.6%	2.4%	0.0%	17.5%	26.2%	1.6%	0.8%

【地質調査業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は34団体(85.0%)で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は69団体(55.2%)で事後公表を実施。

機関・団体		地質調査業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	28	22	0	0	2	4	0	0
	指定都市	12	11	1	0	0	0	0	0
	市区町村	125	65	2	0	22	33	2	1

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	78.6%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	52.0%	1.6%	0.0%	17.6%	26.4%	1.6%	0.8%

②最低制限価格の公表

【測量業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は51団体(92.7%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は462団体(64.7%)で事後公表を実施。

機関・団体		測量業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	36	33	0	0	2	1	0	0
	指定都市	19	18	0	0	1	0	0	0
	市区町村	714	439	9	2	70	180	12	2

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	91.7%	0.0%	0.0%	5.6%	2.8%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	61.5%	1.3%	0.3%	9.8%	25.2%	1.7%	0.3%

【建築コンサルタント業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は51団体(92.7%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は468団体(64.9%)で事後公表を実施。

機関・団体		建築コンサルタント業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	36	33	0	0	2	1	0	0
	指定都市	19	18	0	0	1	0	0	0
	市区町村	721	443	10	3	71	180	12	2

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	91.7%	0.0%	0.0%	5.6%	2.8%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	61.4%	1.4%	0.4%	9.8%	25.0%	1.7%	0.3%

【土木コンサルタント業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 51 団体 (92. 7%) で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は 467 団体 (65. 1%) で事後公表を実施。

機関・団体		土木コンサルタント業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	36	33	0	2	1	0	0	
	指定都市	19	18	0	1	0	0	0	
	市区町村	717	443	10	2	70	178	12	

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	91.7%	0.0%	5.6%	2.8%	0.0%	0.0%	
	指定都市	100.0%	94.7%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
	市区町村	100.0%	61.8%	1.4%	9.8%	24.8%	1.7%	0.3%	

【地質調査業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 50 団体 (92. 6%) で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は 458 団体 (64. 9%) で事後公表を実施。

機関・団体		地質調査業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	35	32	0	2	1	0	0	
	指定都市	19	18	0	1	0	0	0	
	市区町村	706	435	9	2	69	177	12	

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	91.4%	0.0%	5.7%	2.9%	0.0%	0.0%	
	指定都市	100.0%	94.7%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
	市区町村	100.0%	61.6%	1.3%	9.8%	25.1%	1.7%	0.3%	

7. 発注・履行時期の平準化を図るための取組

①債務負担行為の活用

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 41 団体 (61. 2%) で債務負担行為を活用。

市区町村は 188 団体 (10. 9%) で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	石記の債務負担行為のうち、どれか1つでも活用している	事業種別 (複数回答)						
			単独事業		補助事業		交付金事業		
			債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	
地方公共団体	都道府県	47	33 (70. 2%)	20 (42. 6%)	28 (59. 6%)	16 (34. 0%)	17 (36. 2%)	19 (40. 4%)	23 (48. 9%)
	指定都市	20	8 (40. 0%)	5 (25. 0%)	5 (25. 0%)	5 (25. 0%)	1 (5. 0%)	5 (25. 0%)	2 (10. 0%)
	市区町村	1, 721	188 (10. 9%)	116 (6. 7%)	57 (3. 3%)	111 (6. 4%)	31 (1. 8%)	101 (5. 9%)	33 (1. 9%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用 (複数回答) している場合は「活用している」としている。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 37 団体（55.2%）で債務負担行為を活用。

市区町村は 197 団体（11.4%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	建築コンサルタント業務（複数回答）					
			単独事業		補助金事業		交付金事業	
			債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為
都道府県	47	30 (63.8%)	22 (46.8%)	22 (46.8%)	16 (34.0%)	14 (29.8%)	18 (38.3%)	18 (38.3%)
指定都市	20	7 (35.0%)	6 (30.0%)	5 (25.0%)	5 (25.0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)
市区町村	1,721	197 (11.4%)	122 (7.1%)	57 (3.3%)	114 (6.6%)	36 (2.1%)	98 (5.7%)	38 (2.2%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 42 団体（62.7%）で債務負担行為を活用。

市区町村は 191 団体（11.1%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	土木コンサルタント業務（複数回答）					
			単独事業		補助金事業		交付金事業	
			債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為
都道府県	47	34 (72.3%)	22 (46.8%)	29 (61.7%)	17 (36.2%)	18 (38.3%)	21 (44.7%)	25 (53.2%)
指定都市	20	9 (40.0%)	5 (25.0%)	5 (25.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	5 (25.0%)	2 (10.0%)
市区町村	1,721	191 (11.1%)	122 (7.1%)	55 (3.2%)	113 (6.6%)	32 (1.9%)	98 (5.7%)	34 (2.0%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【地質調査業務】

都道府県及び指定都市は 41 団体（61.2%）で債務負担行為を活用。

市区町村は 184 団体（10.7%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	地質調査業務（複数回答）					
			単独事業		補助金事業		交付金事業	
			債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為
都道府県	47	34 (72.3%)	21 (44.7%)	28 (59.6%)	16 (34.0%)	17 (36.2%)	21 (44.7%)	23 (48.9%)
指定都市	20	7 (35.0%)	7 (35.0%)	4 (20.0%)	6 (30.0%)	2 (10.0%)	7 (35.0%)	3 (15.0%)
市区町村	1,721	184 (10.7%)	115 (6.7%)	55 (3.2%)	110 (6.4%)	32 (1.9%)	95 (5.5%)	37 (2.1%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

②速やかな繰越手続の実施

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 42 団体（62.7%）で実施。

市区町村は 394 団体（22.9%）で実施。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 35 団体（52.2%）で実施。

市区町村は 399 団体（23.2%）で実施。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 40 団体（59.7%）で実施。

市区町村は 400 団体（23.2%）で実施。

【地質調査業務】

都道府県及び指定都市は 41 団体（61.2%）で実施。

市区町村は 392 団体（22.8%）で実施。

機関・団体	全機関・団体の数	速やかな繰越手続			
		測量業務	建築コンサルタント業務	土木コンサルタント業務	地質調査業務
都道府県	47	31 (66.0%)	28 (59.6%)	30 (63.8%)	32 (68.1%)
指定都市	20	11 (55.0%)	7 (35.0%)	10 (50.0%)	9 (45.0%)
市区町村	1,721	394 (22.9%)	399 (23.2%)	400 (23.2%)	392 (22.8%)

③発注業務の四半期別納期件数

【全４業種】

都道府県及び指定都市は第１四半期～第３四半期納期 22,546 件（41.3%）、第４四半期納期 32,011 件（58.7%）、市区町村は第１四半期～第３四半期納期 22,152 件（50.1%）、第４四半期納期 22,091 件（49.9%）。

機関・団体		全業種											
		平成30年度発注業務の四半期別納期件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
						うち3月							
地方公共団体	都道府県	47,364	(100.0%)	2,321	(4.9%)	6,403	(13.5%)	11,153	(23.5%)	27,487	(58.0%)	17,533	(37.0%)
	指定都市	7,193	(100.0%)	361	(5.0%)	928	(12.9%)	1,380	(19.2%)	4,524	(62.9%)	3,099	(43.1%)
	市区町村	44,243	(100.0%)	4,113	(9.3%)	7,676	(17.3%)	10,363	(23.4%)	22,091	(49.9%)	14,167	(32.0%)

※４業種とは測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務・地質調査業務を指す。

【測量業務】

都道府県及び指定都市は第１四半期～第３四半期納期 5,354 件（48.9%）、第４四半期納期 5,601 件（51.1%）、市区町村は第１四半期～第３四半期納期 5,317 件（53.0%）、第４四半期納期 4,724 件（47.0%）。

機関・団体		測量業務											
		平成30年度発注業務の四半期別納期件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
						うち3月							
地方公共団体	都道府県	9,824	(100.0%)	506	(5.2%)	1,608	(16.4%)	2,819	(28.7%)	4,891	(49.8%)	3,048	(31.0%)
	指定都市	1,131	(100.0%)	13	(1.1%)	133	(11.8%)	275	(24.3%)	710	(62.8%)	542	(47.9%)
	市区町村	10,041	(100.0%)	1,024	(10.2%)	1,851	(18.4%)	2,442	(24.3%)	4,724	(47.0%)	3,201	(31.9%)

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は第１四半期～第３四半期納期 3,114 件（50.6%）、第４四半期納期 3,041 件（49.4%）、市区町村は第１四半期～第３四半期納期 6,196 件（53.3%）、第４四半期納期 5,439 件（46.7%）。

機関・団体		建築コンサルタント業務											
		平成30年度発注業務の四半期別納期件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
						うち3月							
地方公共団体	都道府県	3,923	(100.0%)	411	(10.5%)	830	(21.2%)	923	(23.5%)	1,759	(44.8%)	871	(22.2%)
	指定都市	2,232	(100.0%)	136	(6.1%)	334	(15.0%)	480	(21.5%)	1,282	(57.4%)	733	(32.8%)
	市区町村	11,635	(100.0%)	1,266	(10.9%)	2,134	(18.3%)	2,796	(24.0%)	5,439	(46.7%)	3,242	(27.9%)

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は第１四半期～第３四半期納期 11,403 件（35.5%）、第４四半期納期 20,682 件（64.5%）、市区町村は第１四半期～第３四半期納期 9,588 件（46.2%）、第４四半期納期 11,167 件（53.8%）。

機関・団体		土木コンサルタント業務											
		平成30年度発注業務の四半期別納期件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
						うち3月							
地方公共団体	都道府県	28,703	(100.0%)	1,151	(4.0%)	3,237	(11.3%)	5,947	(20.7%)	18,368	(64.0%)	12,201	(42.5%)
	指定都市	3,382	(100.0%)	199	(5.9%)	355	(10.5%)	514	(15.2%)	2,314	(68.4%)	1,695	(50.1%)
	市区町村	20,765	(100.0%)	1,670	(8.0%)	3,286	(15.8%)	4,632	(22.3%)	11,167	(53.8%)	7,295	(35.1%)

【地質調査業務】

都道府県及び指定都市は第１四半期～第３四半期納期 2,675 件（49.9%）、第４四半期納期 2,687 件（50.1%）、市区町村は第１四半期～第３四半期納期 1,051 件（58.0%）、第４四半期納期 761 件（42.0%）。

機関・団体		地質調査業務											
		平成30年度発注業務の四半期別納期件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
						うち3月							
地方公共団体	都道府県	4,914	(100.0%)	253	(5.1%)	728	(14.8%)	1,464	(29.8%)	2,469	(50.2%)	1,413	(28.8%)
	指定都市	448	(100.0%)	13	(2.9%)	106	(23.7%)	111	(24.8%)	218	(48.7%)	129	(28.8%)
	市区町村	1,812	(100.0%)	153	(8.4%)	405	(22.4%)	493	(27.2%)	761	(42.0%)	429	(23.7%)